

## <メディアウオッチ> 五輪招致を追い風にした暴走政治の加速が心配

上出 義樹

2020年夏季五輪の東京開催決定に関係者らが熱狂する9月8日のテレビ放送を見ていて、強い違和感と懸念を感じた。違和感は、国民みんなが東京での五輪開催を喜んでいるかのような、マスコミお得意の翼賛的な横並び報道に対してだが、同時に懸念されるのは、五輪招致を追い風に、安倍政権が民意や憲法に背いた暴走政治を加速させることである。五輪招致の成功が、集团的自衛権行使などの踏み台にされるのはご免こうむりたい。

### テレビ各局は安倍首相や猪瀬知事らのプレゼンテーションを手放しで礼賛

NHKはじめテレビ各局は8日の特集番組などで、ブエノスアイレスでの安倍晋三首相や猪瀬直樹知事らのプレゼンテーションを手放しで礼賛。放射能汚染水問題での辻つま合わせのような安倍首相の説明を含め両氏を無批判に持ち上げ、ひたすらポチ役を演じていた。

### 不透明なロビー活動の検証をしない「五輪」報道

不思議なのは、いわゆるロビー活動に対する批判的な報道がほとんどないことである。今回の東京招致はロビー活動が大きくモノを言ったとされている。しかし、テレビ各局のインタビューで猪瀬知事は「私を含めそれぞれがいろいろな働きかけをしてきた」「具体的には言えないけれど、どこの国でもやっていることだから」と、お茶を濁すような答え方をしている。マドリードは、行き過ぎたロビー活動がIOC（国際五輪委員会）から警告され、五輪開催国を決める投票で最下位になった一因ともされているが、実態はよくわからない。そんな不透明なロビー活動をきちんと検証する報道がなぜか行われていない。

### マスメディアは「東京招致」に浮かれず憲法違反の集团的自衛権行使などに歯止めを

さらに今後の問題として心配されるのが、マスメディアの翼賛報道を引き出した五輪招致の成功で、安倍政権が暴走がさらに勢いづくことである。国民や関係者から強い批判が聞かれる消費税増税やTPP(環太平洋経済連携協定)などのほか、憲法に違反するとして歴代政府が手をつけなかった集团的自衛権行使の問題も強行突破しかねない。マスメディアは、五輪招致報道で浮かれている場合ではない。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。